

地域の社会課題をDXで解決 不可欠なのは アナログ的な「つながり」



インテック 執行役員 北陸産業事業本部長

山本克也



インテック 執行役員 中部西日本産業事業本部長

竹村明弘



慶應義塾大学 総合政策学部 教授

玉村雅敏 氏

地域にはそれぞれに様々な社会課題があり、地域の企業や自治体も課題に向き合わなければなりません。一方で、ICTの活用やデジタルトランスフォーメーション(DX)は、地域が抱える課題を解決する1つの方策になり得ます。ソーシャルマーケティングの専門家で地域課題・地域創生に詳しい慶應義塾大学の玉村雅敏教授と、インテックの地域担当役員2人が、地域とICTソリューションのより良い関係について語り合いました(文中敬称略)。

地域に根ざす インテックの取り組み

竹村：インテックには、行政、金融、流通など産業別の事業本部のほかに、地域を統括する産業事業本部が3つあります。中部西日本産業事業本部、北陸産業事業本部、東地域統括本部です。私が担当する中部西日本産業事業本部は、愛知県から西をすべて管轄しています。行政と金融は産業別の事業本部が担当しますが、それ以外の産業への対応を行っています。

山本：私の担当する北陸産業事業本部は、富山、石川、福井と長野の4県を管轄しています。インテックは富山が創業の地であり、北陸産業事業本部ではあらゆる業種への対応をしています。システムインテグレーション(SI)はもちろん、ネットワークも含めて多様なサービスを提供しています。

玉村：お二方の事業本部には、地域の多業種からありとあらゆる相談が来ると思えます。新しい挑戦に関わることも多いでしょう。

山本：あらゆるご相談に対応しています。サプライなどの小さなご相談も含めて、システムやITに関わるものなら、インテックがワンストップでサービスを提供します。

竹村：東京中心の仕事と違うなと感じるのは、関西も中部も九州も、地域、地元をとっても大事にすることです。たとえば京都のお客さまは、「京都に事業所がないとダメ」というところからビジネスが始まります。

山本：北陸や長野もそうですね。長野は富山から新幹線で1時間ちょっとですが、長野に事業所があるかどうかを意識されることが多いです。インテックでは17都道府県に拠点を構え、地域を大切にすることを具現化しています。

玉村：1980年代、情報化が進んできたころは、北海道にしても九州にしても、地域に密着したシステムインテグレーター

(Sler)が活動していました。しかし、気づいたら、地域密着のSlerは少なくなっています。インテックは、そうした流れの中でも地域にしっかり密着したビジネスをしているのですね。

一緒に考えて、 一緒に答えを探す努力

玉村：地域企業のビジネスでは、信頼をどう作るかがとても重要です。拠点を地域に持つこともその1つの方法でしょう。そうして地域の現場と一緒に仕事をしていくと、現場起点からの悩みや新機軸の創出にどう挑戦していくかということから、新しい切り口、提案が見つかっていくのだと思います。一緒に考えられる立ち位置にいるからこそ、深く見えてくる本質的な課題があるのです。日常的な信頼関係から相談されて、試行錯誤をして、なんとか解決してきた歴史の積み重ねもありそうですね。

山本：そうですね。たとえば、北陸ではある地方銀行と地域コインの実証実験を行ったり、ブロックチェーン技術を使ったデジタル通貨の共同研究をするなど、先進的な取り組みを進めてきました。過去からの親密な取引があるから機会をいただけたのかなと思います。自治体ともまちづくりプロジェクトから始まり、スマートシティ、コンパクトシティなどの取り組みを進めています。これも、ともに地域課題に向き合いながら仕事をしてきたつながりがあるからでしょう。

玉村：そうした中で、現場で様々な主体とともに取り組む「悩み」や「もがき」というのは、イノベーションのきっかけになると思います。特に、フロンティアに出ていく、今までとは違う業務をするときには様々な要素の新たな組みあわせや結合要素が必要になります。他の企業や自治体との連携だったり、企業内でも横断的な活動を促すプラットフォームが必要になったりします。インテックは五十数年の歴史の中で、地域の課題を解決するための様々なつながりを提供してきたように感じます。

竹村：地場の企業や自治体とのつながりはとても強いと感じます。地域では経営者の方々



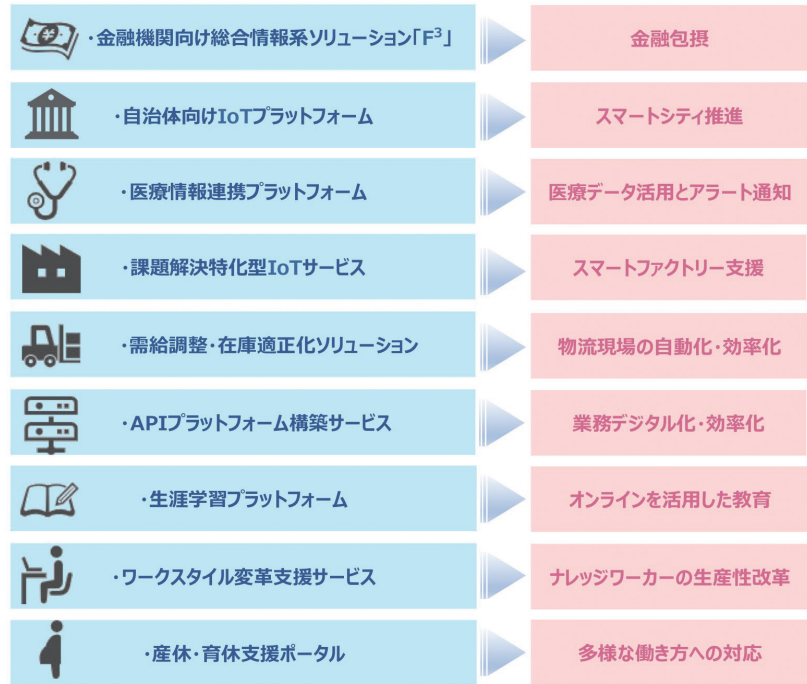
玉村雅敏氏

慶應義塾大学 総合政策学部 教授。慶應義塾大学総合政策学部卒業。同大学院政策・メディア研究科博士課程。千葉商科大学政策情報学部助教授、慶應義塾大学総合政策学部助教授等を経て現職。博士(政策・メディア)専門分野はソーシャルマーケティング、公共経営、評価システム設計など。内閣官房地域活性化伝道師、総務省地域力創造アドバイザー、東川町・大崎町・天草市・鈴鹿市・市原市・鹿児島相互信用金庫などのアドバイザーを兼務

インテックが提供するICTソリューションと課題解決の例



インテックは17都道府県の拠点から、お客さまの課題解決を支援する様々なICTソリューションを提供しています



とお目にかかることが多く、DXや人手不足、エネルギー、為替などの課題に、「何をしたらいい？」と相談されることも多くあります。そうしたところからヒントをいただいて、ソリューションを提供することもあります。

地域の課題解決に向けて「価値」をデザインする

玉村：慶應義塾大学SFCの大学院 政策・メディア研究科とSFC研究所では、全国各地の地域と連携し、地域の現場に根ざした「地方創生の実践」と「研究開発」の相乗効果を追求する各種のプログラムを推進しています。

その取り組みの1つに「地域おこし研究員」があります。これは大学院の学生などを自治体などが任用し、地方創生の実践に向けた共同研究を行うものです。このプログラムでは、自治体や地域の企業などの方は、地域おこし研究員に対してアドバイスや支援をするだけでなく、実際に一緒に悩み、挑戦をしていきます。答えがない課題を一緒に研究する中で、自治体や企業の職員の方も挑戦していただき、持続的に地域課題を解決するような仕組みやシステムの構築に取り組んでもらっています。ときには、自治体

や企業の職員の方も大学院生になって、地域おこし研究員として活動をし、地域に新たな価値を生み出すことにも取り組んでいます。

こうした研究スタイルで、様々な方が協働で活動することが実現していくことで、結果として、地域に密着した課題解決への道が開けます。これはインテックがずっと地域で行ってきた活動に近いことかもしれません。地域の企業と慶應義塾大学SFCとインテックで全国各地で、その地域に密着して協働で活動をして、地域課題や価値創出に挑戦するラボを作れば、様々なソリューションも開発できそうですね。それも全国47都道府県に分散して、それぞれの地域の特性や課題のもとで試行錯誤をしながらも、相互に影響し合うような「47のラボ」のような感覚だと、相乗効果も期待できそうです。

竹村：インテックでは、ビジネスドメインごとに広域のITソリューションを提供してきました。しかし、地域のソリューションとしては必ずしも最適ではありません。



竹村明弘
インテック 執行役員 中部西日本産業事業本部長

そこで、地域課題を解決するために広域ITソリューションの新しいモデルを構想しています。たとえば人口10万～50万人くらいの地域を「ゾーン」と捉えて、自治体をはじめとする地域のメジャープレイヤーが解決しようとしている地域課題に対し、インテックが技術やノウハウを組み合わせたソリューションを提供して「ゾーンプロデュース」を行っていくことを考えています。

地域ごとの課題とソリューションの組み合わせは様々なパターンが考えられます。また、「ゾーンプロデュース」の単位は必ずしも47都道府県になるとは限りませんが、玉村先生のおっしゃる全国に47のラボを作るという考え方は、新しいモデルを構想していくための1つのヒントになりそうです。

玉村：地域の中で、一緒になって試行錯誤するネットワークができていくと良いですね。大型プロジェクトで地域の数百社を集めましたという単なる数集めだけではダメかもしれません。インテックのように地域に寄り添う企業がネットワークの中核になって、地域で試行錯誤するネットワークが機能していくと、次々に課題への対応が進むでしょう。

つながりが生み出す 循環の仕組み

玉村：地域課題は、社会の課題です。それでは社会とは何かということになると、福沢諭吉先生は「Society」を「人間交際」と訳しています。「人と人との間」の「交際(やりとり)」がSocietyの意味合いだと捉えられたのです。最近では、人と人の距離のことを意識する「ソーシャルディスタンス」といった言葉や、人と人の情報共有のネットワークづくりを支援する「SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)」などでいう「ソーシャル」も、そういった意味合いを持っています。人と人のつながりのネットワークや、そこで行われるコミュニケー



山本克也
インテック 執行役員 北陸産業事業本部長

ションが社会の本質であり、それをいかに効果的に機能させていくかが、社会課題解決のベースにあるのだと思います。「つながりを考える」ということは、地域に密着した社会課題解決の1つの方策です。

竹村：つながりという意味では、異業種との連携も重要です。物流関係のお客さまと話をし、「燃料費や物流費を引き下げのために、運送の往復ともに荷物を積んで走行できるようにしたい」という課題が見えてきました。1つの企業の積荷では片道は空で走行するので無駄が生じます。異業種と共同で、往復ともに空にならないように積荷をマッチングさせる仕組みで、コストを引き下げるアイデアが生まれました。民間ではこういう積み重ねが必要でしょう。

こうした取り組みを進めれば、コスト削減だけでなく省エネルギーやCO₂排出量削減といったSDGs(持続可能な開発目標)への取り組みや人手不足の解消にもつながります。大手企業ならば独自でも、地域の企業が大規模な取り組みを実践するのは容易ではありません。企業同士のつながりから一歩踏み込んで、地域で合同会社を作るといった体制が必要になるかもしれません。

玉村：持続的に機能する社会システムをどのように構築していくかは重要ですよ。

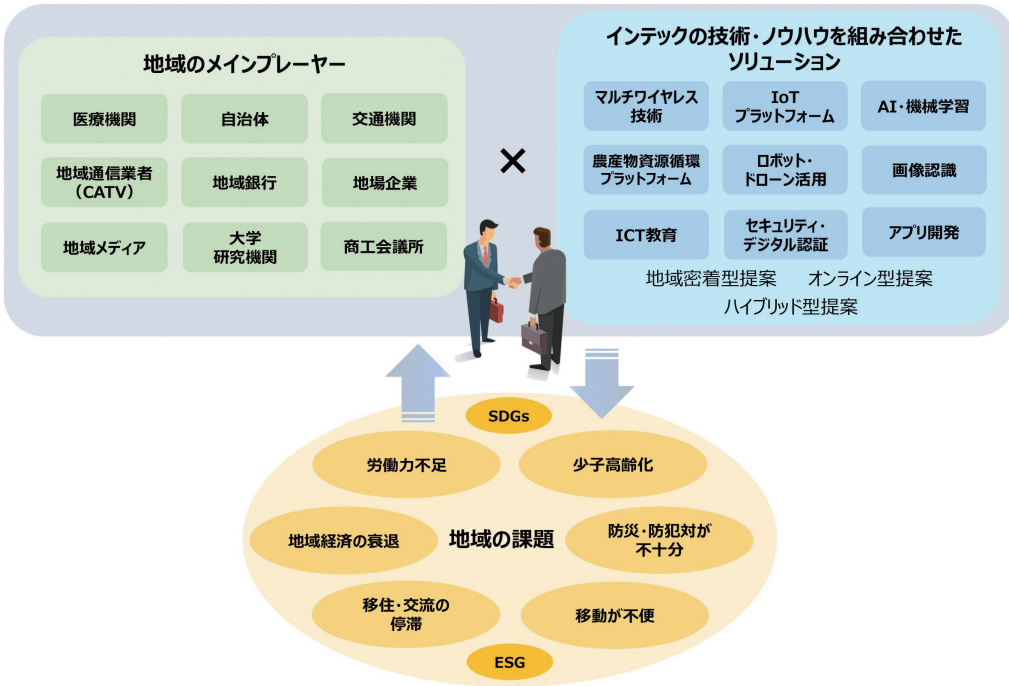
持続的に機能させることを考えると、「静脈系」の仕組みも意識することになります。静脈系とは人間の血管からのたとえですが、血管には動脈と静脈があり、動脈は心臓から身体の末端に向けて血液を流しますが、逆に、静脈は身体の末端から心臓に向かって血液を流す役割を担っています。動脈では、体の隅々に酸素や栄養素など、必要なものを送り届け、もう一方の静脈では、体中の二酸化炭素や排出物などを回収しています。

人間の身体だけではなく、様々な社会や経営のシステムでも動脈と静脈があるものです。つい、動脈ばかりを意識してしまいがちですが、静脈が健全に成り立たないと、持続的に機能することができなくなります。

DX、SDGs、ESG投資を 相談できる企業に

山本：地域の中堅企業がDX、SDGs、ESG

地域のメインプレーヤーと共創してICTソリューションを提供するモデル



インテックは地域のメインプレーヤーと共創し、それぞれの地域課題に対して、技術やノウハウを組み合わせたソリューションを提供し、「ゾーンプロデュース」を行う新しいモデルを構想しています

(環境・社会・ガバナンス)投資などへの対応についてまず相談する相手は、地方銀行などの金融機関になります。たとえばDXの相談ならインテックにつながるといったハブ機能は、金融機関が担っていることが多いのです。そのため、金融機関と一緒に地域の中堅企業が共通利用できるDXプラットフォームなどを構築していくことも、インテックの重要な役割だと考えています。

玉村：DXなどの分野では、インテックと金融機関を含めた総合的にアプローチしていく体制があれば、地域の企業にも安心してソリューションを採用してもらえそうです。

竹村：コロナ禍をきっかけにオンラインでのつながりも強くなっています。オンライン会議が普及し、地方との距離が近くなったことで、情報が入手しやすくなりましたし、提案もしやすくなりました。

玉村：一方で、オンラインが日常化したことで、人に会うことの価値が高まったとも言えます。オンラインの普及で、あえて雑談することの価値が再認識されています。安心して緩やかな対話や、協働で悩むプロセスから、本質的なアプローチやソリューションも生まれてくることになります。だからこそ、地域に密着したインテックの力が発揮されることになりそうです。

竹村：そこに拠点があるということは、どん

な世の中になっても安心感を与えられますからね。そういう意味では、地域密着とオンラインというハイブリッドな仕事の仕方になっていくのだろうと感じます。

山本：ICTを活用するためには地域の人材育成も課題です。インテックは、IT企業の仕事について説明する小中学校向けの出張講座をはじめ、社団法人を通じて学生向けに講演を行ったり、大学と連携してDX人材を育成する取り組みを検討するなど、地域の人材育成に協力しています。

竹村：玉村先生のお話をうかがって、地域のお客さまと一緒に考え、最適なソリューションを提供していくためには、人と人とのつながりが重要なだと再確認する機会になりました。

